

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 江田島市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
9,167	551	9,718

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	14,630	14,456	174	131	23,118	36	基金から51百万円繰入
住宅新築資金等貸付事業特別会計	91	87	4	4	356	0	
港湾管理特別会計	46	40	6	6	0	0	
漁港管理特別会計	7	2	5	5	0	0	
普通会計	14,337	14,148	189	147	21,078	36	基金から51百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険特別会計 事業勘定	(歳入) 4,155	(歳出) 3,929	226	(実質収支) 215	0	239	—	—	—	
老人保健特別会計	(歳入) 5,096	(歳出) 5,043	53	(実質収支) 53	0	456	—	—	—	
介護保険特別会計 (保険事業勘定) (サービス事業勘定)	(歳入) 2,983 (2,974) (9)	(歳出) 2,888 (2,879) (9)	95 (95) (0)	(実質収支) 94 (94) (0)	40 (40) (0)	438 (438) (0)	— — —	— — —	— — —	基金から52百万円繰入
公共下水道事業特別会計 (公共下水道事業) (特定環境保全公共下水道事業)	(歳入) 1,201 (686) (515)	(歳出) 1,155 (650) (505)	45 (36) (9)	(実質収支) 43 (35) (8)	3,682 (2,118) (1,564)	495 (278) (217)	— — —	— — —	— — —	
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 663	(歳出) 635	28	(実質収支) 28	1,155	264	—	—	—	
地域開発事業特別会計	(歳入) 678	(歳出) 678	0	(実質収支) 0	747	17	—	—	—	
介護サービス事業会計	(歳入) 2	(歳出) 2	0	(実質収支) 0	0	0	—	—	—	
公共下水道事業(能美地区)会計	240	240	—	0	2,453	271	100.0	—	—	法適用企業
交通船事業会計	606	749	—	△ 142	329	0	81.0	6	270	法適用企業
国民宿舎事業会計	290	303	—	△ 13	435	44	95.7	—	258	法適用企業
水道事業会計	872	861	—	11	2,452	4	101.9	—	—	法適用企業

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のもについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
広島県市町職員退職手当組合	7,930	7,563	367	367	0	4.5	—	—	—	
広島県市町公務災害補償組合	93	68	25	25	0	5.3	—	—	—	
広島県後期高齢者医療広域連合	17	15	2	2	0	1.7	—	—	—	
呉広域行政事務組合(一般会計)	5	2	3	3	0	26.7	—	—	—	
呉広域行政事務組合(特別会計)	24	12	12	12	0	—	—	—	—	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
江田島市土地開発公社	0	20	5	0	117	0	0	
(有)おきみウエストマリン	△ 18	△ 47	2	0	0	0	0	
沖野島マリーナ(株)	0	55	18	0	0	0	0	
能美バス(株)	△ 15	△ 30	34	44	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.359	実質収支比率	1.6
実質公債費比率	16.4	経常収支比率	97.1

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3力年平均である。